



平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 4 月 24 日

上場会社名 株式会社 日立ハイテクノロジーズ

コード番号 8036

代表者 役職名 執行役社長 氏名 大林 秀仁

問合せ先責任者 役職名 社長室部長代理 氏名 加藤 弘之

定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 22 日

有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 22 日

上場取引所 東証一部・大証一部

URL <http://www.hitachi-hitec.com/>

TEL (03) 3504 - 5138

配当支払開始予定日 平成 19 年 5 月 28 日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	951,619	7.1	45,062	25.0	44,292	26.1	26,109	35.6
18 年 3 月期	888,293	5.2	36,036	20.1	35,120	35.8	19,249	28.3

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	189 81	-	12.7	9.4	4.7
18 年 3 月期	139 24	-	10.5	7.9	4.1

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 367 百万円 18 年 3 月期 127 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	480,191	221,330	45.0	1,572 14
18 年 3 月期	457,837	193,363	42.2	1,404 96

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 216,254 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	24,805	5,900	4,009	59,267
18 年 3 月期	15,700	9,578	12,762	43,600

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	10 00	15 00	25 00	3,439	18.0	1.9
19 年 3 月期	12 50	12 50	25 00	3,439	13.2	1.7
20 年 3 月期 (予想)	12 50	12 50	25 00		13.8	

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	437,000	6.9	18,900	9.5	18,700	15.6	11,300	13.7	82 15
通 期	910,000	4.4	42,000	6.8	41,000	7.4	25,000	4.2	181 75

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 0社 除外 1社(日立ハイテク電子エンジニアリング㈱)
(注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」及び16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 1.連結の範囲」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無
(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 会計方針の変更、表示方法の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 137,738,730株 18年3月期 137,738,730株
期末自己株式数 19年3月期 185,064株 18年3月期 177,579株
(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	702,967	8.4	31,535	73.7	34,263	80.8	30,681	195.6
18年3月期	648,585	2.6	18,153	7.5	18,949	14.7	10,379	19.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	223 04	-
18年3月期	75 45	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	383,442	172,148	44.9	1,251 49
18年3月期	345,908	143,370	41.4	1,042 23

(参考) 自己資本 19年3月期 172,148百万円 18年3月期 - 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	336,600	3.1	14,200	6.2	15,400	13.6	15,650	26.8	113 77
通期	697,800	0.7	31,000	1.7	31,480	8.1	25,780	16.0	187 42

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1.経営成績(2)次期の見通し」をご覧ください。

経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の概況

当期(平成18年4月～平成19年3月)の経営成績は、売上高951,619百万円(前期比7.1%増)、営業利益45,062百万円(前期比25.0%)、経常利益44,292百万円(前期比26.1%増)、当期純利益は26,109百万円(前期比35.6%増)となりました。

次に事業の種類別セグメントの営業概況を述べます。

電子デバイスシステム

半導体製造装置の主力製品である測長SEMは、全体的な投資増により好調に推移しました。エッチング装置は、米国市場向けが好調で増加となりました。解析装置は、海外におけるナノテクノロジー分野への投資増加により好調に推移し、後工程装置も韓国・台湾市場向けに伸張しました。また、ASML社製露光装置も大きく伸張しました。

液晶関連製造装置は、需給バランスの悪化による、パネルの価格下落、在庫増から韓国・台湾市場での設備投資の延期・縮小があり、前期比横ばいとなりました。

ハードディスクドライブ関連製造装置は、デジタル家電などへのアプリケーションの拡大に加え、ハードディスクドライブの新記録方式への移行に伴い、日系メーカーを中心に大型投資が相次ぎ、大きく伸張しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は262,217百万円(前期比15.0%増)、営業利益26,896百万円(前期比20.3%増)となりました。

ライフサイエンス

医用分析装置は、欧米市場向けの生化学・免疫分析システム、検体前処理システムが好調に推移したことに加え、生化学・免疫統合型の新製品投入効果もあり、前期に比べ増加しました。

バイオ関連機器は、遺伝子鑑定や食品等応用分野が広がったことで、米国市場向けDNAシーケンサが好調に推移しました。汎用分析装置は、競合他社との競争が激化しているものの、食品・飲料業界向けシステムが堅調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は93,281百万円(前期比9.3%増)、営業利益12,313百万円(前期比39.4%増)となりました。

情報エレクトロニクス

携帯電話用半導体は、アジア・欧米市場向けが不振で、前期比大幅減となりました。情報通信関連機器は、米国市場向け携帯電話取引の開始により、前期比大幅増となりました。

チップマウントは、前半は国内・アジア市場向けが好調に推移しましたが、後半は設備導入時期の調整により需要が伸び悩み、前期比横ばいとなりました。

有機EL製造装置は、パッシブ型の設備投資凍結・延期などの影響で大幅減となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は237,444百万円(前期比9.2%減)、営業利益2,233百万円(前期比41.6%増)となりました。

先端産業部材

素材価格の上昇に加え、自動車関連部品が好調に推移すると共に、FPD・プリンタ関連部材も大きく伸張しました。

シリコンウェーハは、前半は好調に推移しましたが、後半では顧客在庫調整の影響を受け、前期比微増となりました。光学部品等は、海外メーカーとの激しい価格競争に見舞われ減少しましたが、液晶関連部材は大きく伸張しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は358,677百万円(前期比14.4%増)、営業利益3,624百万円(前期比11.4%増)となりました。

(2) 次期の見通し

米国経済は、住宅市場の調整持続などから減速懸念が根強いものの、アジアでは中国やインドをはじめとする新興国経済が拡大、欧州もドイツやフランスなどの雇用環境の改善により個人消費が拡大していることから、総じて堅調に推移すると思われます。わが国経済は、米国経済の減速による輸出の一服感に加え、在庫調整や人件費上昇などによる企業業績の悪化懸念もありますが、緩やかな景気の拡大は継続すると見込まれます。

一方で、当社を取り巻く環境は、電子デバイスシステムにおいて、半導体製造装置は、メモリー価格の下落等から半導体メーカーの投資意欲が減退すると予想しております。液晶関連製造装置は、予想以上の製品価格下落と在庫調整に伴い、韓国・台湾の大手パネル・メーカーが大幅な設備投資の削減・延期を決めており、非常に厳しい環境になると予想しております。また、ハードディスク関連製造装置においても、好調だった前年度の設備投資の反動から、大幅な設備投資の減少が予想されます。さらに、ライフサイエンスでは、医用分析装置は、世界的な医療費抑制の流れを受けて、競合他社との価格競争激化など厳しい市場環境が継続するとともに、06年度の新製品投入による反動で、欧米市場向け需要が落ち込む見通しです。

このような環境下ではありますが、当社は引き続き自社製品においては、競争力のある新製品をタイムリーに投入することや、商事部門においては、高付加価値ビジネスの開発を推進することで、さらなる業容の拡大に努めてまいります。

以上により、当社は平成20年3月期(平成19年度)で、売上高910,000百万円(前期比4.4%減)、営業利益42,000百万円(前期比6.8%減)、経常利益41,000百万円(前期比7.4%減)、当期純利益25,000百万円(前期比4.2%減)の達成に向けて取り組んで参ります。

今後とも、ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップを目指すとともに、顧客及び市場のニーズにスピーディーに対応し、企業価値の増大に努めて参ります。

2. 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は59,267百万円となり、前連結会計年度末より15,667百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、24,805百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益42,978百万円、非資金費用である減価償却費7,638百万円、売上債権の減少6,090百万円がそれぞれキャッシュ・フローのプラスとなった一方、たな卸資産の増加9,507百万円、仕入債務の減少14,113百万円、法人税等の支払9,337百万円がそれぞれキャッシュ・フローのマイナスとなったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、5,900百万円の支出となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出5,913百万円と、有形・無形固定資産の売却による収入857百万円と、連結子会社であった日製電機㈱の株式を売却した為、平成18年3月末の同社の現金及び現金同等物と売却代金との差額704百万円の支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、4,009百万円の支出となりました。これは主に、配当金3,783百万円の支払によるものです。

当社グループの財務政策と致しましては、業容拡大に伴う運転資金及び研究開発投資・設備投資に対応するための適切な流動性の維持と資金の確保、並びに健全なバランスシートの維持を図りながら、財務基盤の強化を行ってまいります。具体的には売掛金の早期回収やたな卸資産の圧縮等の運転資金の改善促進に加え、保有資産の見直し等を行い、連結ベースでのフリー・キャッシュ・フローを更に増加させてまいります。

また、当社グループでのキャッシュ・プーリングによりグループ内の資金の効率化を図るとともに、日立グループでのキャッシュ・プーリングも積極的に活用することで、流動性の維持と収益性の向上を図ってまいります。

更に、日立グループ共通の経営管理指標である「FIV」(経済付加価値)による業績評価を徹底することで、当社グループ全体での資産効率向上を促し、資本コストを上回る利益を安定的に確保できる経営体制を目指してまいります。

3. 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りながら、株主各位に対する適正な利益の還元を利益分配の基本方針としています。具体的には、内部留保とのバランスを考慮しつつ安定的な配当に努めています。

当期につきましては、電子デバイスシステム事業およびライフサイエンス事業を中心に業績が好調に推移したことにより、1株当たり配当金を12円50銭とし、既の実施した中間配当1株当たり12円50銭と合わせ、年間25円00銭の配当を予定しています。また次期の1株当たり配当金は、中間期・期末とも12円50銭、年間25円00銭を予定しています。

なお、内部留保金は、商権の確保・拡大と新事業・新技術の開発推進、並びに高収益体質の確立と経営効率の向上を図るための投資等に活用し、更なる事業競争力の強化に取り組みます。

4. 事業等のリスク

(1) 市場の動向

当社グループは、先端技術開発力と商社機能により、電子デバイスシステム、ライフサイエンスシステム、情報エレクトロニクス、先端産業部材の分野において、日本・欧米・アジア・中国等グローバルに事業を展開しています。各分野での需要と供給のバランスや各地域の経済環境が悪化した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

中国市場に関しては今後の成長を見込んでいますが、その動向は世界的な政治・経済の状況により、変動する可能性が高いと認識しています。

(2) 技術革新

当社グループの主要な事業領域である電子デバイスシステム、ライフサイエンスシステムの分野では、新しい技術が日々開発されています。先端技術開発及び開発成果の製品やサービスへの継続的且つタイムリーな適用は、競争力維持・強化のために不可欠な要素です。このような新製品投入のために、親会社である株式会社日立製作所の研究所群とも緊密な連携をとり、研究開発に注力していますが、当社グループの研究開発が常に成功する保証は有りません。研究開発と製品化への努力が成功に結びつかなかった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合の激化

当社グループの主要な事業領域は、競合が激化していく傾向にあります。この競争環境を勝抜くために、当社グループ製品は価格、性能、品質、ブランド力について競争力を保持する必要があります。しかしながら、競争力の確保は不確実であり、競争力を失った場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資材費の高騰

当社グループの製品は、原油、資材の価格高騰を売価に転嫁させることが難しく、一層の資材費の上昇がある場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 国際活動および海外進出上のリスク

当社グループの販売活動は、広く全世界に展開されておりますが、これらの活動には重要取引先あるいは当社拠点がある地域でのテロ・暴動・戦争・伝染病などの頻発あるいは発生リスクが存在します。このような政治的および社会的リスクが発生し、従業員の渡航や貨物の輸送を禁止せざるを得ない場合には、事業活動が延滞し業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害

当社グループは、製品の生産拠点における災害防止対策は行っておりますが、災害防止措置では防ぎきれない大規模地震などの自然災害の発生や停電などにより、エネルギー供給が著しく低下した場合には、製品の生産機能が低下あるいは停止し、業績が悪化する可能性があります。

(7) 退職給付債務

当社グループは、年金資産運用の悪化が、業績や財務状況に及ぼすリスクを軽減する為に、キャッシュバランプラン並びにその類似制度を中心とする企業年金基金を導入しております。

この結果、リスクの抑制効果は向上しますが、経済環境の激変等により運用環境が悪化する場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 為替レートの変動

当社グループは、国内及び世界各地において事業を展開しております。そこで、連結財務諸表作成のために、各地域における現地通貨建の財務諸表を円換算しており、各地の現地通貨建における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値は影響を受けます。また、当社グループの事業のうち、自社製品部門においては、円建調達が大部分の為、製造と調達コストに対する為替変動リスクは軽微と考えますが、自社製品の販売及び商事部門における商品の販売等においては、一般に各通貨に対する円高は悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

一方、商事部門における自国通貨価値の下落は、商品の仕入れコストを押し上げる可能性があります。当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、原則として成約時に為替予約取引を行い、米ドル、ユーロなどの為替レートの短期的な変動における影響を最小限に止める努力をしております。しかし、中長期的な為替変動により、事業計画を変更せざるを得ない場合があるなど、為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産関係

当社グループは事業に必要な知的財産権は所有、またはライセンスを受けております。また日立グループの一員として、株式会社日立製作所と緊密な連携のもとに知財活動をしています。しかしながら、知的財産権侵害問題は予測困難な面もあり、第三者による知的財産権のクレームがあった場合、この対応に相応の費用が発生する可能性があります。

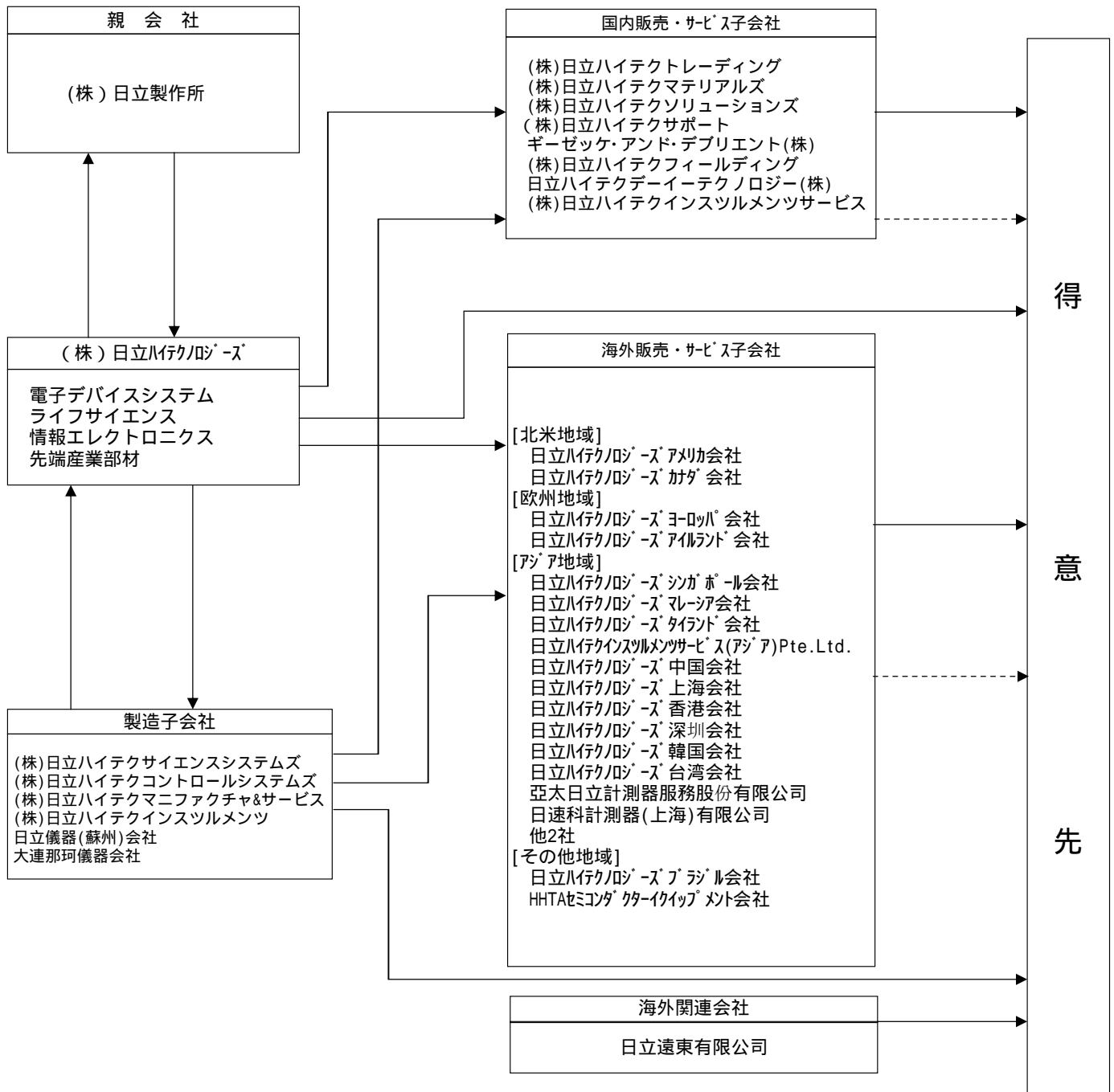
(10) 情報セキュリティ

当社グループの電子デバイスシステム、ライフサイエンス、情報エレクトロニクス、先端産業部材の分野における技術情報は、当社の競争力の源泉です。一方、当社グループの主要な法人は個人情報の保護に関する法律における個人情報取扱事業者該当いたします。これらの情報につきましては、全社管理体制を構築し、安全管理措置を行っておりますが、膨大な情報が行き交う高度情報化、IT化の進展により、これらの情報が流出するリスクが存在します。技術情報が流出した場合、相対的に競争力が低下する可能性があります。また、個人情報が出た場合、信用を失う可能性があります。

企業集団の状況

当企業グループは当社、子会社34社及び関連会社1社で構成され、当社及び子会社は電子デバイスシステム、ライフサイエンス、情報エレクトロニクス、先端産業部材といったエレクトロニクス関連を中心とする各種商品の販売及び製品の製造事業ならびに、それらの取引に関連する保守・サービス等の役務提供を一体とした営業活動として行っております。

各事業の系統図はおおむね共通しており、次の通りであります。



————▶ 商品及び製品
-----▶ 保守・サービス等

経営方針

1. 連結経営の基本方針

当社グループは、あらゆるステークホルダーから「信頼」される企業を目指し、ハイテク・ソリューションによる「価値創造」を基本とした事業活動を通じ、社会の進歩発展に貢献します。あわせて、「公正かつ透明」で信頼される経営を行い、成長し続けていくとともに、「環境との調和」を大切に、情熱と誇りを持ち、社会的責任を全うする企業市民として豊かな社会の実現に尽力することを基本理念としています。この基本理念のもと、当社グループが有する世界トップレベルの技術、グローバルな営業力・サービス網を活かした事業を展開し、「ハイテク・ソリューション事業におけるグローバル・トップを目指す」という企業ビジョンの実現を図ります。

2. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、企業の社会的責任(CSR)をこれまで以上に果たしながら、価格競争の激化や原油・資材価格の上昇など厳しい経営環境下においても、継続的に高収益を確保できる強靱な収益基盤を構築するため、コスト競争力を強化するとともにスピード重視の経営を進めていきます。また、市場変化に即応した経営資源の適正配分を行うことで、コア事業の強化に努めるとともに、新規事業の創出やグローバル事業の拡大を図ります。さらには、先端技術開発力と商社機能を併せ持つ当社グループならではの事業活動を通じ、市場全体の動向を的確に把握して最適なソリューションをお客様にお届けするなど、競合他社との差別化に基づく優位性確立に取り組み、市場地位の向上に努めています。具体的には、次に掲げる6つの経営施策に重点的に取り組むことで、ステークホルダーの皆様の期待に応えていきます。

(1) 顧客第一主義の徹底...当社グループでは顧客に最も近い営業部門が損益責任を持ち、事業推進の積極的リード役を果たす営業プロフィット制度を採用しています。この制度の効果を最大限に発揮することで市場動向・顧客ニーズを的確に把握し、タイムリーかつ適正価格でのお客様へのベストソリューションの提供に努めます。また、昨年7月に品質マネジメントシステムの国際標準規格 ISO9001 の認証登録範囲を本社、支店の全部門に拡大し、認証を取得しました。社員一人ひとりの更なる意識向上とともに、全社を挙げて顧客満足度の向上を実現していきます。

(2) 新規事業の積極推進...市場に受け入れられ競合他社に勝つためには、的確な事業ポートフォリオの構築とその実行が必要です。高成長・高収益構造への転換に向けた事業の選択と集中を進めています。また、経営資源の戦略的シフトによる製品開発体制の強化や新規事業の創出に取り組みます。

(3) グローバル事業の積極推進...事業のグローバル展開については、昨年4月に、サービス業務を手がける海外グループ会社8社を、各地域で中核となっている現地販売会社に営業譲渡、吸収合併しました。また、昨年10月に日立ハイテクノロジーズフランス会社を、本年10月には当社のロンドン支店を日立ハイテクノロジーズヨーロッパ会社の支店とします。これにより、事業と経営の一層の現地化を推進すると共に、CS向上と地域統括機能の強化を図り、事業の成長・拡大を進めていきます。

エマージング市場の開拓の取組みについては、ベトナム、インド、ロシア、メキシコに拠点及び人員の配置を完了し、これまで以上に積極的に推進していく計画です。

(4) 連結経営の強化...グループ各社が独自性を発揮するとともに、連結ベースでの経営効率の向上ならびに事業競争力の強化に努め、また、各社がそれぞれ有する開発・製造・販売・サービスなどの機能を強化しグループ全体のリソース配置を最適化するなど、グループガバナンスの明確化とグループ企業価値の最大化を図っていきます。この一環として、昨年4月に、液晶パネル、磁気ディスク関連の製造・検査装置事業を手がける日立ハイテク電子エンジニアリング(株)を、本年4月には、電子顕微鏡・医用分析装置等の事業を手がける(株)日立ハイテクサイエンスシステムズを当社に統合しました。当社は、これらの事業を中核事業の一つと位置づけており、当社に設計・製造リソースを集約することで、グループとしての最適体制を構築し、事業のさらなる拡大と連結経営の効率化を推進していきます。

更に、本年6月に、液晶パネル、磁気ディスク関連の製造・検査装置サービス会社と電子部品実装装置サービス会社2社を統合し、サービス力強化、サービス事業基盤の確立を図っていきます。

また、国内グループ会社の社名に全て「日立ハイテク」を冠し、統一化を完了いたしました。更なるグループ一体感の醸成とグループ全体の最適化、競争力強化を図っていきます。

(5) 経営改革の推進...社会や市場の大きな変化の中でも継続的に利益を生み出せる強靱な経営体質の確立を進めます。事業の選択と集中による経営資源の戦略的配置を果敢に実行し、コスト競争力の強化、キャッシュフロー経営の徹底を図ります。

また、大幅な権限委譲により経営のスピードアップを図るとともに、社員一人ひとりが高い目標にチャレンジする企業風土を形成するために、個人の能力やその発揮度、行動・プロセス、成果などを公平かつ透明に評価する人事・処遇の制度を実施しています。

(6) 基本と正道の徹底...社会的存在としての企業が果たすべき責任(CSR)を強く意識した経営を行い、市民社会や地球環境との調和に努めます。昨年5月から施行した会社法に則り、コンプライアンスやリスクマネジメントなどの内部統制システム構築の基本方針を昨年4月の当社取締役会において決議しました。また、昨年9月までに国内グループ会社に対しても展開、整備しました。更に、情報開示を徹底することで、公正かつ透明な企業行動を推進し、ステークホルダーの皆様から信頼される企業グループを目指します。

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成18年3月期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	平成19年3月期 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	前年度比較 増減率 (%)
売上高	888,293	951,619	7.1
売上原価	757,286	809,217	6.9
売上総利益	131,007	142,402	8.7
販売費及び一般管理費	94,971	97,340	2.5
営業利益	36,036	45,062	25.0
営業外収益	3,381	3,399	0.5
(受取利息)	(625)	(976)	(56.1)
(受取配当金)	(217)	(670)	(208.8)
(持分法による投資利益)	(127)	(367)	(189.4)
(雑収益)	(2,412)	(1,386)	(42.5)
営業外費用	4,297	4,169	3.0
(支払利息)	(117)	(118)	(0.6)
(たな卸資産評価損)	(2,191)	(2,851)	(30.1)
(雑損失)	(1,989)	(1,200)	(39.7)
経常利益	35,120	44,292	26.1
特別利益	-	527	-
(固定資産売却益)	(-)	(527)	(-)
特別損失	5,384	1,841	65.8
(事業整理損失)	(1,438)	(-)	(-)
(減損損失 *1)	(1,254)	(123)	(90.2)
(連結調整勘定償却額)	(2,692)	(-)	(-)
(関係会社株式売却損)	(-)	(555)	(-)
(組織再編に伴う損失 *2)	(-)	(955)	(-)
(投資有価証券評価損)	(-)	(208)	(-)
税金等調整前当期純利益	29,736	42,978	44.5
法人税、住民税及び事業税	10,014	16,112	60.9
法人税等調整額	63	156	-
少数株主利益	536	601	12.0
当期純利益	19,249	26,109	35.6

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	平成18年 3月期 (平成18年 3月31日)	平成19年 3月期 (平成19年 3月31日)	増減額	科 目	平成18年 3月期 (平成18年 3月31日)	平成19年 3月期 (平成19年 3月31日)	増減額
【資 産 の 部】				【負 債 の 部】			
流 動 資 産	360,955	380,836	19,881	流 動 負 債	231,453	230,870	584
現金及び預金	31,174	30,130	1,044	支払手形及び買掛金	182,047	170,688	11,359
受取手形及び売掛金	238,183	234,402	3,781	未払法人税等	5,948	12,518	6,570
有価証券	128	147	19	未払費用	27,246	28,483	1,237
たな卸資産	59,082	66,175	7,093	前受金	6,059	6,185	126
繰延税金資産	16,325	16,692	367	その他	10,153	12,996	2,843
前渡金	2,112	2,256	145				
関係会社預け金	12,501	29,192	16,691	固 定 負 債	28,368	27,991	376
その他	4,682	4,934	252	退職給付引当金	27,011	26,653	358
貸倒引当金	3,233	3,094	139	役員退職慰労引当金	991	1,044	53
				その他	365	295	70
固 定 資 産	96,882	99,355	2,473	負 債 合 計	259,821	258,861	960
有 形 固 定 資 産	54,584	57,066	2,483				
建物及び構築物	21,076	22,196	1,120	【少 数 株 主 持 分】			
機械装置及び運搬具	7,359	8,345	986	少 数 株 主 持 分	4,653	-	-
工具器具備品	6,024	6,370	346	【資 本 の 部】			
土地	20,087	19,917	170	資 本 金	7,938	-	-
建設仮勘定	39	239	200	資 本 剰 余 金	35,745	-	-
				利 益 剰 余 金	143,160	-	-
				その他有価証券評価差額金	7,109	-	-
				為替換算調整勘定	319	-	-
無 形 固 定 資 産	4,346	3,733	614	自 己 株 式	270	-	-
営 業 権	10	-	10	資 本 合 計	193,363	-	-
の れ ん	-	105	105	負債、少数株主持分 及び資本合計	457,837	-	-
ソ フ ト ウ ェ ア	3,642	3,356	286				
施設利用権	111	104	7	【純 資 産 の 部】			
連結調整勘定	364	-	364	株 主 資 本	-	208,787	-
その他	219	168	52	資 本 金	-	7,938	-
				資 本 剰 余 金	-	35,745	-
				利 益 剰 余 金	-	165,399	-
				自 己 株 式	-	295	-
投資その他の資産	37,952	38,556	604	評 価 ・ 換 算 差 額 等	-	7,467	-
投資有価証券	22,294	22,578	284	その他有価証券評価差額金	-	7,078	-
長期貸付金	729	610	118	繰延ヘッジ損益	-	56	-
繰延税金資産	6,122	5,564	558	為替換算調整勘定	-	333	-
その他	9,708	10,658	950	少 数 株 主 持 分	-	5,076	-
貸倒引当金	901	854	47	純 資 産 合 計	-	221,330	-
資 産 合 計	457,837	480,191	22,354	負債及び純資産合計	-	480,191	-

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	平成18年 3月期 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)		平成19年 3月期 (自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)	
【 資 本 剰 余 金 の 部 】				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	35,745		-	
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	35,745		-	
【 利 益 剰 余 金 の 部 】				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	126,817		-	
利 益 剰 余 金 増 加 高				
当 期 純 利 益	19,249	19,249	-	-
利 益 剰 余 金 減 少 高				
配 当 金	2,751		-	
取 締 役 賞 与	155	2,906	-	-
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	143,160		-	

連結売上高内訳

(単位 百万円)

期 別 事業の種類	平成18年 3月期 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)		平成19年 3月期 (自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)		前年度比較 増 減 率 (%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
電 子 デ バ イ ス シ ス テ ム	227,964	25.7	262,217	27.6	15.0
ラ イ フ サ イ エ ン ス	85,331	9.6	93,281	9.8	9.3
情 報 エ レ ク ト ロ ニ ク ス	261,536	29.4	237,444	24.9	9.2
先 端 産 業 部 材	313,461	35.3	358,677	37.7	14.4
合 計	888,293	100.0	951,619	100.0	7.1

連結株主資本等変動計算書

平成19年 3月期（自 平成18年4月1日 至 平成19年 3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	7,938	35,745	143,160	270	186,573
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	3,783	-	3,783
取締役賞与	-	-	88	-	88
当期純利益	-	-	26,109	-	26,109
自己株式の取得	-	-	-	25	25
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	22,238	25	22,213
平成19年3月31日残高	7,938	35,745	165,399	295	208,787

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	7,109	-	319	6,789	4,653	198,016
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	3,783
取締役賞与	-	-	-	-	-	88
当期純利益	-	-	-	-	-	26,109
自己株式の取得	-	-	-	-	-	25
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	31	56	653	678	423	1,101
連結会計年度中の変動額合計	31	56	653	678	423	23,314
平成19年3月31日残高	7,078	56	333	7,467	5,076	221,330

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	平成18年3月期 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)	平成19年3月期 (自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,736	42,978
減価償却費	8,459	7,638
減損損失	1,254	123
退職給付引当金の減少額	1,283	344
各種引当金の減少額	745	83
受取利息及び受取配当金	842	1,646
支払利息	117	118
その他の収益・費用の非資金分	4,091	480
役員賞与の支払額	155	88
売上債権の増減額	22,437	6,090
たな卸資産の増加額	2,421	9,507
仕入債務の増減額	14,254	14,113
その他の資産及び負債の増減額	3,799	1,773
その他	122	898
小計	26,108	32,521
利息及び配当金の受取額	846	1,658
利息の支払額	52	37
法人税等の支払額	11,201	9,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,700	24,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払出による収入	10	20
有価証券の売却による収入	100	0
投資有価証券の取得による支出	2,965	378
投資有価証券の売却による収入	183	215
有形・無形固定資産の取得による支出	7,073	5,913
有形・無形固定資産の売却による収入	132	857
貸付による支出	5	-
貸付金の回収による収入	2	3
連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による支出	-	704
その他	38	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,578	5,900
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純減少額	7,903	-
長期借入金の返済による支出	2,000	-
配当金の支払額	2,751	3,783
その他	108	226
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,762	4,009
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,111	771
現金及び現金同等物の増減額	5,529	15,667
現金及び現金同等物の期首残高	48,967	43,600
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	162	-
現金及び現金同等物の期末残高	43,600	59,267

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書の は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

連結貸借対照表の現金及び預金の期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の期末残高との関係

(単位 百万円)

現金及び預金	31,174	30,130
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	75	55
関係会社預け金	12,501	29,192
現金及び現金同等物	43,600	59,267

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

(1) 連結子会社数 32社

会社名：(株)日立ハイテクトレーディング、(株)日立ハイテクマテリアルズ(平成18年7月に(株)日製メックスから商号変更)、(株)日立ハイテクフィールドイング(平成18年7月に日立計測器サービス(株)から商号変更)、(株)日立ハイテクサイエンスシステムズ(平成18年4月に(株)日立サイエンスシステムズから商号変更)、(株)日立ハイテクコントロールシステムズ(平成18年4月に日立那珂エレクトロニクス(株)から商号変更)、(株)日立ハイテクマニファクチャ&サービス、(株)日立ハイテクインスツルメンツ、日立ハイテクノロジーズアメリカ会社、日立ハイテクノロジーズヨーロッパ会社、日立ハイテクノロジーズシンガポール会社、日立ハイテクノロジーズ香港会社 他21社

前連結会計年度まで連結子会社であった日立ハイテク電子エンジニアリング(株)は、平成18年4月1日付で、当社が吸収合併したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

前連結会計年度まで連結子会社であった日製電機(株)は、平成18年4月1日付で、全保有株式を売却したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

前連結会計年度まで連結子会社であったヨーロッパヒスコ GmbH. は、平成18年4月1日付で、連結子会社である日立ハイテクノロジーズヨーロッパ会社が吸収合併したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

前連結会計年度まで連結子会社であった韓国ヒスコ Ltd. は、平成18年4月1日付で、連結子会社である日立ハイテクノロジーズ韓国会社に営業譲渡を行い、平成18年9月7日付で清算したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

前連結会計年度まで連結子会社であった日立ハイテクノロジーズフランス会社は、平成18年10月1日付で、連結子会社である日立ハイテクノロジーズヨーロッパ会社が吸収合併したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社数 2社

日立エレクトロニクスエンジニアリング(アジア)Pte.Ltd.他1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

日立遠東有限公司に対する投資については持分法を適用しております。

(2) 持分法適用の非連結子会社数 なし

日立エレクトロニクスエンジニアリング(アジア)Pte.Ltd.他1社は、小規模会社であり、合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。

会社名：ギーゼッケ・アンド・デブリエント(株)他7社

決算日：12月31日

連結決算日現在で年度決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とし連結手続を行っております。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

また、売却原価は移動平均法により算定しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

商品：主として移動平均法による原価法によっております。

製品・半製品・原材料：主として移動平均法による低価法によっております。

仕掛品：主として個別法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっております。但し、レンタル資産についてはレンタル期間に応じた定額法、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。

また、平成 13 年 10 月 1 日付で吸収分割により承継した建物については、定額法によっております。

無形固定資産

主として定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3 年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当期償却額としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失等に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、社内のリスク管理方針に基づき、外貨建取引における為替変動リスクを回避する目的で、成約高の範囲内（実行される可能性の極めて高い未成約取引を含む）で為替予約取引を行うものとしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(会計方針の変更)

役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を国内連結子会社に適用しております。これにより、従来の方策によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ111百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、216,198百万円であります。

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表関係

従来、「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。

また、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「のれん」と表示しております。

<注 記 事 項>

(連結貸借対照表関係)

	(平成18年3月期)	(平成19年3月期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	67,910 百万円	69,451 百万円
2.非連結子会社及び関連会社に対する株式の額		
投資有価証券(株式)	3,146 百万円	3,511 百万円
3.担保に供している資産		
預金(取引保証)	75 百万円	50 百万円
投資有価証券(株式)(取引保証)	122 百万円	122 百万円
4.保証債務	1,708 百万円	1,472 百万円
5.輸出手形割引高	1,668 百万円	2,846 百万円
6.受取手形裏書譲渡高	183 百万円	169 百万円
7.連結会計年度末日満期手形の会計処理		
当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。		
なお、当該金額は次の通りであります。		
受取手形	- 百万円	1,849 百万円
支払手形	- 百万円	2,551 百万円

(連結損益計算書関係)

特別損失のうち主要なもの

	(平成18年3月期)	(平成19年3月期)
*1 減損損失	1,254 百万円	123 百万円

当社及び連結子会社は、減損の兆候を判定するに当たり、重要な遊休資産及び売却対象資産等を除き、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従って、グルーピングを行っております。

当連結会計年度においては、今後の使用見込み等を検討した結果、以下の遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(内訳)	
種 類	金額(百万円)
建物及び構築物	76
機械装置	33
工具器具備品	14
合 計	123

これらの資産に係る回収可能価額は個別に見積もり算定した正味売却価額により測定しております。

*2 組織再編に伴う損失	- 百万円	955 百万円
--------------	-------	---------

当連結会計年度において、主として組織再編に伴う転籍者及び退職者に対する退職金を特別損失として計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

平成 19 年 3 月期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	137,738,730	-	-	137,738,730

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	177,579	7,485	-	185,064

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 7,485 株は単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 5 月 25 日 取締役会	普通株式	2,063	15	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 5 月 26 日
平成 18 年 10 月 24 日 取締役会	普通株式	1,719	12.5	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 11 月 27 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 5 月 25 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,719	12.5	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 5 月 28 日

(1株当たり情報)

(平成 18 年 3 月期)

(平成 19 年 3 月期)

1株当たり純資産額 1,404.96 円 1,572.14 円

1株当たり当期純利益 139.24 円 189.81 円

なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

1株当たり当期純利益の算定上の基礎

連結損益計算書上の当期純利益 19,249 百万円 26,109 百万円

普通株主に係る当期純利益 19,154 百万円 26,109 百万円

普通株主に帰属しない金額の内訳

利益処分による取締役賞与金 95 百万円 - 百万円

普通株主の期中平均株式数 137,566 千株 137,557 千株

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

平成19年 3月期(自 平成18年4月1日 至 平成19年 3月31日)

(単位 百万円)

	電子 デバイスシステム	ライフサイエンス	情報 エレクトロニクス	先端産業 部材	計	消去又は 全社	連結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	262,217	93,281	237,444	358,677	951,619	-	951,619
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	58	1,614	121	1,708	3,501	(3,501)	-
計	262,276	94,894	237,565	360,385	955,120	(3,501)	951,619
営 業 費 用	235,380	82,581	235,332	356,761	910,053	(3,496)	906,557
営 業 利 益	26,896	12,313	2,233	3,624	45,067	(5)	45,062

- (注) 1. 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。
2. 各事業の主な商品・製品
(1)電子デバイスシステム
半導体製造装置、半導体工程検査装置、電子顕微鏡、液晶関連装置 他
(2)ライフサイエンス
バイオ関連機器、医用分析機器、質量分析計、核磁気共鳴装置、分光光度計、クロマトグラフ、遠心機等の各種分析計測機器 他
(3)情報エレクトロニクス
計装機器および関連システム、自動組立システム、自動車用各種計測・検査機器、発・変電システム、研究試験設備、電子部品実装システム、コンピュータシステム、周辺機器、OA関連機器、半導体・集積回路、液晶表示装置、その他各種電子部品、民生用情報機器 他
(4)先端産業部材
光通信部材、光ストレージ部材、電子材料、基板材料、鉄鋼製品、非鉄金属製品、その他化成品、建設資材
3. 会計方針の変更
(役員賞与に関する会計基準)
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の会計方針の変更に記載の通り、当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を国内連結子会社に適用しております。
これにより、従来の方策によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、電子デバイスシステムが33百万円、ライフサイエンスが18百万円、情報エレクトロニクスが33百万円、先端産業部材が27百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

平成18年 3月期(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

(単位 百万円)

	電子 デバイスシステム	ライフサイエンス	情報 エレクトロニクス	先端産業 部材	計	消去又は 全社	連結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	227,964	85,331	261,536	313,461	888,293	-	888,293
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	54	1,752	645	2,126	4,577	(4,577)	-
計	228,018	87,083	262,180	315,588	892,869	(4,577)	888,293
営 業 費 用	205,652	78,249	260,603	312,335	856,840	(4,583)	852,256
営 業 利 益	22,366	8,834	1,577	3,252	36,030	7	36,036

- (注) 1. 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。
2. 各事業の主な商品・製品
(1)電子デバイスシステム
半導体製造装置、半導体工程検査装置、電子顕微鏡、液晶関連装置 他
(2)ライフサイエンス
バイオ関連機器、医用分析機器、質量分析計、核磁気共鳴装置、分光光度計、クロマトグラフ、遠心機等の各種分析計測機器 他
(3)情報エレクトロニクス
計装機器および関連システム、自動組立システム、自動車用各種計測・検査機器、発・変電システム、研究試験設備、電子部品実装システム、コンピュータシステム、周辺機器、OA関連機器、半導体・集積回路、液晶表示装置、その他各種電子部品、民生用情報機器 他
(4)先端産業部材
光通信部材、光ストレージ部材、電子材料、基板材料、鉄鋼製品、非鉄金属製品、その他化成品、建設資材

2. 所在地別セグメント情報

平成19年 3月期(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

(単位 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	685,357	84,650	79,295	102,121	197	951,619	-	951,619
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	146,200	3,770	227	28,378	96	178,672	(178,672)	-
計	831,557	88,420	79,522	130,499	293	1,130,291	(178,672)	951,619
営 業 費 用	791,221	86,809	78,596	127,916	313	1,084,856	(178,298)	906,557
営 業 利 益 又は 営 業 損 失 ()	40,336	1,610	927	2,583	20	45,436	(374)	45,062
・資 産	433,115	28,377	19,744	33,834	409	515,479	(35,288)	480,191

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北 米 : 米国、カナダ

欧 州 : ドイツ、イギリス

アジア : シンガポール、韓国、中国、香港、台湾

その他 : ブラジル、イスラエル

2. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の会計方針の変更に記載の通り、当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を国内連結子会社に適用しております。

これにより、従来の方策によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が111百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

平成18年 3月期(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

(単位 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	657,827	68,585	73,527	87,969	384	888,293	-	888,293
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	109,939	3,478	217	19,473	41	133,147	(133,147)	-
計	767,766	72,063	73,744	107,442	425	1,021,440	(133,147)	888,293
営 業 費 用	735,987	70,701	73,050	105,142	351	985,231	(132,975)	852,256
営 業 利 益	31,778	1,363	694	2,300	74	36,209	(172)	36,036
・資 産	415,501	23,667	27,590	31,771	453	498,982	(41,145)	457,837

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北 米 : 米国、カナダ

欧 州 : ドイツ、イギリス

アジア : シンガポール、韓国、中国、香港、台湾

その他 : ブラジル、イスラエル

3. 海外売上高

平成19年 3月期(自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日)

(単位 百万円)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	76,740	95,917	296,867	23,326	492,850
連結売上高					951,619
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.1%	10.1%	31.2%	2.4%	51.8%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北 米 : 米国、カナダ

欧 州 : ドイツ、イギリス

アジア : シンガポール、韓国、中国、香港、台湾

その他の地域 : 中近東、中南米

平成18年 3月期(自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日)

(単位 百万円)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	64,121	83,197	303,382	13,265	463,964
連結売上高					888,293
連結売上高に占める海外売上高の割合	7.2%	9.4%	34.1%	1.5%	52.2%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北 米 : 米国、カナダ

欧 州 : ドイツ、イギリス

アジア : シンガポール、韓国、中国、香港、台湾

その他の地域 : 中近東、中南米

個別損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成18年3月期	平成19年3月期	前年度比較 増減率 (%)
	自平成17年4月1日 (至平成18年3月31日)	自平成18年4月1日 (至平成19年3月31日)	
売上高	648,585	702,967	8.4
売上原価	571,425	607,959	6.4
売上総利益	77,160	95,008	23.1
販売費及び一般管理費	59,007	63,474	7.6
営業利益	18,153	31,535	73.7
営業外収益	3,043	3,617	18.9
(受取利息)	(264)	(407)	(54.1)
(受取配当金)	(1,383)	(2,170)	(56.9)
(為替差益)	(518)	(179)	(65.5)
(雑収益)	(879)	(862)	(2.0)
営業外費用	2,247	888	60.5
(支払利息)	(89)	(144)	(61.4)
(たな卸資産評価損)	(1,644)	(133)	(91.9)
(雑損失)	(514)	(611)	(18.8)
経常利益	18,949	34,263	80.8
特別利益		10,084	
(合併に伴う子会社株式消却益 *1)	()	(9,297)	()
(固定資産売却益)	()	(527)	()
(関係会社株式売却益)	()	(260)	()
特別損失	2,575	1,508	41.4
(事業整理損失)	(1,438)	()	()
(関係会社株式評価損)	(669)	(891)	(33.2)
(減損損失 *2)	(467)	(123)	(73.7)
(組織再編に伴う損失 *3)	()	(285)	()
(投資有価証券評価損)	()	(208)	()
税引前当期純利益	16,374	42,839	161.6
法人税、住民税及び事業税	5,098	11,217	120.0
法人税等調整額	897	941	4.9
当期純利益	10,379	30,681	195.6
前期繰越利益	2,900		
中間配当額	1,376		
合併による未処分利益繰入額	223		
当期末処分利益	12,126		

個別貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	平成 18 年 3 月 期 〔平成18年〕 3月31日	平成 19 年 3 月 期 〔平成19年〕 3月31日	増減額	科 目	平成 18 年 3 月 期 〔平成18年〕 3月31日	平成 19 年 3 月 期 〔平成19年〕 3月31日	増減額
【資 産 の 部】				【負 債 の 部】			
流 動 資 産	266,328	294,637	28,309	流 動 負 債	193,248	195,476	2,228
現 金 及 び 預 金	7,062	7,697	636	支 払 手 形	10,467	7,194	3,273
受 取 手 形	10,247	11,149	903	買 掛 金	144,872	129,562	15,310
売 掛 金	185,028	182,642	2,386	未 払 金	3,061	6,102	3,040
有 価 証 券	-	6	6	未 払 費 用	12,780	17,018	4,238
商 品	6,310	11,807	5,497	未 払 法 人 税 等	2,839	9,189	6,350
製 品	3,624	4,968	1,344	前 受 金	3,890	4,776	886
半 製 品	340	359	18	預 り 金	11,472	17,993	6,521
原 材 料	1,428	1,845	417	預 り 保 証 金	3,238	3,336	98
仕 掛 品	13,324	23,218	9,894	そ の 他	630	307	323
前 渡 金	2,033	2,147	114				
繰 延 税 金 資 産	7,596	9,240	1,644				
短 期 貸 付 金	11,540	5,601	5,939				
未 収 入 金	7,031	6,774	257				
関 係 会 社 預 け 金	12,501	29,192	16,691				
そ の 他	592	317	275				
貸 倒 引 当 金	2,327	2,325	2				
固 定 資 産	79,581	88,805	9,224	固 定 負 債	9,291	15,818	6,528
有 形 固 定 資 産	37,656	48,974	11,319	繰 延 税 金 負 債	18	-	18
建 物	11,676	16,038	4,361	再評価に係る繰延税金負債	-	194	194
構 築 物	297	431	134	退 職 給 付 引 当 金	8,716	15,009	6,293
機 械 及 び 装 置	5,179	6,398	1,219	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	557	616	59
車 両 運 搬 具	8	9	0	負 債 合 計	202,538	211,294	8,756
工 具 器 具 備 品	3,931	4,498	567				
土 地	16,559	21,391	4,832	【資 本 の 部】			
建 設 仮 勘 定	5	209	205	資 本 金	7,938	-	-
無 形 固 定 資 産	3,873	3,169	704	資 本 剰 余 金	35,745	-	-
営 業 権	904	-	904	利 益 剰 余 金	93,006	-	-
の れ ん	-	600	600	利 益 準 備 金	1,385	-	-
特 許 権	5	2	3	別 途 積 立 金	79,495	-	-
ソ フ ト ウ ェ ア	2,733	2,379	354	当 期 未 処 分 利 益	12,126	-	-
施 設 利 用 権	33	42	9	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,951	-	-
そ の 他	198	145	53	自 己 株 式	270	-	-
投 資 そ の 他 の 資 産	38,052	36,662	1,391	資 本 合 計	143,370	-	-
投 資 有 価 証 券	18,610	18,707	97	負 債 ・ 資 本 合 計	345,908	-	-
関 係 会 社 株 式	14,106	8,019	6,087				
出 資 金	108	43	65	【純 資 産 の 部】			
関 係 会 社 出 資 金	1,076	1,410	334	株 主 資 本	-	163,292	-
長 期 貸 付 金	0	0	-	資 本 金	-	7,938	-
従 業 員 長 期 貸 付 金	489	405	84	資 本 剰 余 金	-	35,745	-
長 期 前 払 費 用	1,279	4,575	3,295	利 益 剰 余 金	-	119,904	-
固 定 化 営 業 債 権	596	572	24	自 己 株 式	-	295	-
繰 延 税 金 資 産	-	1,198	1,198	評 価 ・ 換 算 差 額 等	-	8,855	-
敷 金 保 証 金	1,198	1,174	24	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	6,952	-
そ の 他	1,437	1,389	48	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-	60	-
貸 倒 引 当 金	845	829	16	土 地 再 評 価 差 額 金	-	1,843	-
資 産 合 計	345,908	383,442	37,533	純 資 産 合 計	-	172,148	-
				負 債 及 び 純 資 産 合 計	-	383,442	-

利益処分計算書

	平成18年3月期 (平成18年5月25日)	
区分	金額(百万円)	
当期末処分利益		12,126
合計		12,126
利益処分数額		
利益配当金	2,063	
別途積立金	7,100	
		9,163
次期繰越利益		2,963

(注) 日付は、取締役会決議日であります。

個別株主資本等変動計算書

平成19年3月期〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕

(単位: 百万円)

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
						固定資産 圧縮特別勘定 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	7,938	35,723	21	35,745	1,385		79,495	12,126	93,006	270	136,419
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								3,783	3,783		3,783
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積立						86		86			
別途積立金の積立							7,100	7,100			
当期純利益								30,681	30,681		30,681
自己株式の取得										25	25
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計						86	7,100	19,712	26,898	25	26,873
平成19年3月31日残高	7,938	35,723	21	35,745	1,385	86	86,595	31,839	119,904	295	163,292

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高	6,951			6,951	143,370
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					3,783
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積立					
別途積立金の積立					
当期純利益					30,681
自己株式の取得					25
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1	60	1,843	1,904	1,904
事業年度中の変動額合計	1	60	1,843	1,904	28,777
平成19年3月31日残高	6,952	60	1,843	8,855	172,148

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

また、売却原価は移動平均法により算定しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブの評価基準

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品：移動平均法による原価法によっております。

製品・半製品・原材料：移動平均法による低価法によっております。

仕掛品：個別法による低価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。但し、レンタル資産についてはレンタル期間に応じた定額法、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。

また、平成13年10月1日付で吸収分割により承継した建物については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当期償却額としております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

ヘッジ方針

当社は、社内のリスク管理方針に基づき、外貨建取引における為替変動リスクを回避する目的で、成約高の範囲内（実行される可能性の極めて高い未成約取引を含む）で為替予約取引を行うものとしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、172,088百万円であります。

財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

企業結合に係る会計基準等

当事業年度から、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。

（表示方法の変更）

個別貸借対照表関係

従来、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。

<注 記 事 項>

(個別貸借対照表関係)

	(平成 18 年 3 月期)	(平成 19 年 3 月期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	44,188 百万円	53,604 百万円
2.保証債務	4,154 百万円	3,874 百万円
3.輸出手形割引高	1,668 百万円	2,846 百万円
4.受取手形裏書譲渡高	40 百万円	35 百万円
5.当事業年度末日満期手形の会計処理		
当事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。		
なお、当該金額は次の通りであります。		
受取手形	- 百万円	1,458 百万円
支払手形	- 百万円	1,038 百万円

(個別損益計算書関係)

	(平成 18 年 3 月期)	(平成 19 年 3 月期)
1.特別利益		
*1 合併に伴う子会社株式消却益	- 百万円	9,297 百万円
2.特別損失		
*2 減損損失	467 百万円	123 百万円

当社は、減損の兆候を判定するに当たり、重要な遊休資産及び売却対象資産等を除き、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。

当事業年度においては、今後の使用見込み等を検討した結果、以下の遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(内訳)

種類	金額(百万円)
建物及び構築物	76
機械装置	33
工具器具備品	14
合 計	123

これらの資産に係る回収可能価額は個別に見積もり算定した正味売却価額により測定しております。

	(平成 18 年 3 月期)	(平成 19 年 3 月期)
*3 組織再編に伴う損失	- 百万円	285 百万円

当事業年度において、組織再編に伴う転籍者及び退職者に対する退職金を特別損失として計上しております。

(個別株主資本等変動計算書関係)

平成 19 年 3 月期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	177,579	7,485	-	185,064

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 7,485 株は単元未満株式の買取りによるものであります。

(重要な後発事象)

当社は、平成 19 年 1 月 25 日開催の執行役常務会において承認された合併契約書に基づき、平成 19 年 4 月 1 日に 100%子会社である(株)日立ハイテクサイエンスシステムズを吸収合併いたしました。

合併の目的

当社は(株)日立ハイテクサイエンスシステムズを吸収合併し、電子顕微鏡、医用分析装置の設計・製造リソースを当社の那珂事業所に集約することで、開発力の強化、製造体制の最適化を図っていきます。

合併方式

当社を存続会社とする簡易合併方式とし、(株)日立ハイテクサイエンスシステムズは解散しました。

合併比率

当社の 100%出資子会社との合併のため、新株式の発行および合併交付金の支払いはありません。

(株)日立ハイテクサイエンスシステムズの資産・負債・純資産(平成 19 年 3 月 31 日現在)

資産合計	13,321 百万円
流動資産	10,457 百万円
固定資産	2,864 百万円
負債合計	7,198 百万円
純資産合計	6,122 百万円

(企業結合)

当社は、平成 17 年 12 月 19 日開催の執行役常務会において承認された合併契約に基づき、平成 18 年 4 月 1 日(合併期日)に 100%子会社 1 社を下記の通り吸収合併しました。

被合併企業名

日立ハイテク電子エンジニアリング(株)

事業内容

液晶パネルの製造・検査装置、磁気ディスクの製造・検査装置、鉄道用検測装置等の製造。

合併方式

当社を存続会社とする簡易合併方式とし、日立ハイテク電子エンジニアリング(株)は解散いたしました。

合併の目的と概要

当社は日立ハイテク電子エンジニアリング(株)の事業を今後の当社グループの中核事業の一つと位置づけ、今回の合併により、同事業におけるグループとしての最適体制を構築し、技術・ノウハウを共有し開発・設計・製造力を強化することで、事業のさらなる拡大と連結経営の効率化を図っております。

実施した会計処理の概要

日立ハイテク電子エンジニアリング(株)の合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により引継いだ資産及び負債と、当社のもつ子会社株式の帳簿価額との差額(抱合せ株式消滅差額)を損益計算書上の特別利益に「合併に伴う子会社株式消却益」として 9,297 百万円計上しております。これにより、税引前当期純利益が同額増加しております。